

生活クラブ神奈川創立 50 周年と新たな挑戦

生活クラブ生協神奈川 専務理事 半澤 彰浩

◆生活クラブ神奈川の設立

生活クラブ神奈川は横浜市緑区の一角に 1971 年 5 月、1008 人の組合員で設立しました。今年(2021 年) 5 月でちょうど満 50 年を迎えました。生活クラブは人間が生きていくために必要なモノやサービス、制度などを生活する視点から問い直し、おおぜいの参加でつくり、結果として社会の問題を解決していく運動として取り組んできました。その代表的なものは「交換価値」にもとづく「商品」ではなく、生活者に必要な「使用価値」にもとづいて開発した「消費材」です。おおぜいの組合員の利用結集によって生み出され、産業資本が生み出したマーケットへ社会的影響力を行使してきました。このダイナミックな実践は今も継続しており、現在 90%以上がオリジナル消費材となりました。

◆市民社会と有機的知識人、分権化、運動グループの形成

私が新人だった 1980 年頃は、アントニオ・グラムシ(イタリアの思想家)の市民社会論における機動戦と陣地戦、ヘゲモニー、有機的知識人などのテーマを、生活クラブ運動に重ねてよく議論していました。グラムシはヘゲモニーを行使するのは有機的知識人であると言っています。生活クラブ神奈川がめざしてきたことの一つは地域社会の自治と個の確立、自立です。そして有機的知識人としての組合員(リーダー)を育むこと、さらに生活クラブそのものが生活用具となることでした。そのことを実現するために常に新しいことにチャレンジしてきました。これは神奈川の特徴と言っていると思います。その代表は「デポー(消費材の荷捌き所)」と「ワーカーズ・コレクティブ(W.Co)」です。

また生活クラブ神奈川の歴史は、生協本体の民主的運営と組合員の意思決定を身近で行い活動につなげていくために、常に分権化してきた歴史でもあります。1989 年に福祉専門の福祉クラブ生協を、1991 年にはデポー組織をコミュニティクラブ生協として生み出しました。また 1991 年には班・個配組合員の組織を県内 11 ブロックに分権化し、10 年かけて事業と運動を発展させ、法人化をめざしました。2002 年に生活クラブ生協とコミュニティクラブ生協が再び組織統合し、その上で新たに横浜北、横浜みなみ、かわさき、湘南、さがみの 5 つの地域生協法人を誕生させました。

さらに、「たすけあい」の共済、福祉事業、自然環境保護、再生可能エネルギーによる自治運動、社会福祉法人、神奈川ネットワーク運動、女性・市民コミュニティバンク、公益財団法人かながわ活き活き市民基金、公益社団法人フードバンクかながわ、そして食・環境・エネルギー、福祉をテーマとした多数のアソシエーションなどを創出することにより、多様な有機的知識人(主

体)を育んできたと言えます。

◆大分岐の時代

現在の社会情勢はグローバル資本主義により人間の絆が分断され、信頼関係が崩れ、社会的孤立や格差・貧困がますます増大してきています。また民主主義の機能不全、社会関係資本の縮小による経済停滞、さらに人間と自然との持続可能性の「危機の時代」の峠にさしかかっていると認識しています。一番危惧される世界的な問題は「食料不足」です。世界の人口は 2050 年に 100 億人に増加と言われる中、気候危機で砂漠化と生物多様性が損なわれています。

政府はオリンピック、万博、リニア、IR といった昭和の高度経済成長と同じことをやればこの難局を乗り切れると考えているようです。しかし、未来に借金やツケを残す先送り政策であることは若者を中心にみんな気づいています。さらに言うと資本主義の修正や企業戦略に取り込まれた SDGs で何とかなるという事態ではなく、恐竜が滅んだように人間が減びかかっている時代と捉える必要があります。

◆創立 50 周年記念事業と新たなチャレンジ

こうした危機を乗り越えていくためには、社会の根本をつくり変えることが必要であると考えています。創立 50 周年記念事業は、今回のコロナパンデミックを踏まえ、これまでの資本主義ではない新しい社会経済に地域から転換していくことをめざし、「生命」「つながり」「地域(ローカル)」を柱に、第 11 次中期計画(2021~2025)と重ねて新しい事業にチャレンジします。全体を貫くメインテーマは「生活クラブを基盤に、<生活に必要な>多くの<つながり>づくりをすすめる地域ごとの<たすけあい>のネットワークを広げよう」です。そして「食・農・環境・福祉・働く」をテーマに、県内にローカルなオルタナティブ経済をつくる実践を、5 つの地域生協とユニオンが連携して具体的にすすめることとなります。

地域社会における「つながり」づくりと多様なアソシエーションの創出、生活クラブ運動グループによる新たな中間支援組織の設立、地域生協ごとの「ローカル SDGs」づくりの実践、再生可能エネルギーも地域ごとにつくります。また「ローカル SDGs」の一環としての W.Co づくり、農業法人の設立と「市」構想の実現、多様な学びの場の創出をテーマに、オルタナティブな Education(教育)、プラスチック問題のオルタナティブ、デポーのある地域コミュニティづくり等々をテーマとし、新しい主体の登場につなげ、生活者・市民の輝きを増していきたいと考えます。

(はんざわ あきひろ)